

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年5月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03-5465-0690

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0兼グループ本部長 加藤 涼

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03-5465-0690

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0兼グループ本部長 加藤 涼

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日	自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日	自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日
売上高 (千円)	365,180	94,651	586,685
経常損失() (千円)	118,006	125,805	302,766
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	129,398	69,110	523,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,398	69,110	523,041
純資産額 (千円)	1,200,293	876,686	806,650
総資産額 (千円)	1,962,720	1,258,707	1,420,494
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	37.72	20.15	152.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.97	-
自己資本比率 (%)	61.1	69.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,693	26,975	447,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,944	453,098	190,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,820	49,543	288,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	979,458	356,452	886,070

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	25.05	9.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期及び第16期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を押し進めています。

財務面においては、令和元年9月期以降、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、平成31年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転いたしました。また、令和2年10月1日付けをもって、事業構造上、負債を多く抱えていた、当社グループが創業より続けていたサービス「Gendama」を営む株式会社リアルXの売却、さらに管理コストを圧縮する目的から当社の連結子会社であった株式会社AI Marketing及び株式会社カチコの吸収合併が完了しています。

他方、事業面においては、令和2年11月1日には、電子書籍紹介を行うwebメディアの事業譲受を行い、さらに、令和2年12月1日には、格安SIMを比較するwebメディアの事業譲受を実施いたしました。

このように、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの組織構造の変更等により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、フィンテック事業セグメントについては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。

財務面においては、前連結会計年度において、複数の子会社及び投資有価証券の売却を行うとともに、平成31年3月には経営効率の向上と固定費の圧縮を目的としてオフィスを移転いたしました。令和2年8月には、事業構造上、負債を多く抱えていた、当社グループが創業より続けていたサービス「Gendama」を営む株式会社リアルXの売却を決議し、さらに管理コストを圧縮する目的から当社の連結子会社であった株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを令和2年10月1日付けで当社に吸収合併した他、業務委託費等の見直しも徹底して行ってまいりました。その結果、財務面のリストラクチャリングは、一定の成果をあげており、今後、当社グループが積極的な事業展開に移行していく上で良い財務コンディションの中での事業運営が可能になっていると考えています。さらに、持続的な成長のために財務体質のさらなる強化、新たな成長局面を迎えているフィンテック事業への資金投入、当社の事業成長を支える人材の採用、そして「GAFAメディア戦略」推進による高効率・高収益性の事業モデル構築を目的として、令和2年12月14日付で第三者割当による行使価額修正条項付第8回乃至第9回新株予約権の発行を行っており、これにより機動的かつ柔軟な資金調達の手段を確保しております。

事業面においては、クラウドソーシングとAIを掛け合わせたSNSマーケティングプラットフォーム「HOTARU.AI」をリリース。GAFAメディア事業などの他事業ともシナジーを生み出しております。また、フィンテック領域においては、報酬提供サービス「RealPay」に加えて、社会的なDX化加速の波を受けデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」を開発。デジタル・ギフトを軸としマーケティング分野におけるDXを推進しております。さらに、「10年後も成長し続けられる事業モデルの創出」を目指す新事業戦略「GAFAメディア戦略」のもと、令和2年11月1日には、電子書籍紹介を行うwebメディアを、また、令和2年12月1日には、格安SIMを比較するwebメディアを譲り受け、新たな事業モデルの構築を推進しております。

これらの活動により、当第2四半期連結会計年度における流動資産合計は、797,041千円となる一方、負債合計は前連結会計年度末の613,844千円から231,823千円減少した382,020千円となり自己資本比率は69.4%と健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行なっております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和2年10月1日～令和3年3月31日）における我が国の経済は、今冬、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、二度目の緊急事態宣言が発令されたところ、初回の発令と比較すると要請対象となる業種が少ないことや、最終的な対象地域が減少したことから業種によって一部回復傾向となったものの、依然として先行き不透明な状況は続いております。

そのような中、当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、2020年の国内総広告費は前年より下回る結果となりましたが、インターネット広告費は成長を維持し、マスコミ4媒体に匹敵するほどの規模へと伸張しております。新型コロナウイルスの影響により、消費者の購買行動がオンライン化へとシフトし、インターネットを主軸とした新たな生活様式は今後も定着すると予想され、オンライン需要に適した業界、サービス、商品などの成長に応じて、さらなるインターネット広告市場の拡大が予想されております。

す。また、フィンテック市場におきましても、新型コロナウイルスの影響により、感染リスクを軽減させる非接触目的や、オンライン需要の増加に伴い、キャッシュレス決済の利用や需要も増加し、フィンテック市場を後押し、更なる成長が見込まれると考えられます。

このような状況下、当社グループは新たな飛躍の為、10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的とする「GAFAメディア戦略」を打ち出しGAFAメディア事業を推進し、また創業時代から時代のニーズ応じてサービスの形態を変化させてきたフィンテック事業の2つを中心として、絶対利益成長を実現すべく日々邁進しております。

GAFAメディア戦略においては、成長市場に当社の保有するテクノロジー、リソースをかけあわせ、高い収益性を実現する新たな事業モデルの構築を目指しています。この事業構造の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し「クラウドメディア事業」、「クラウドソーシング事業」の2つのセグメントを「GAFAメディア事業」に統合しております。また、フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローに対応できるデジタル・ギフト・サービスRealPayギフトを本格始動。デジタル・ギフトを軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。

今期は、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、「GAFAメディア事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、自社事業の統合による高いシナジー効果を生み出し、利益最大化を実現すべく、再成長の準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94,651千円（前年同四半期比74.1%減）、営業損失は133,111千円（前年同四半期営業損失は125,595千円）、経常損失は125,805千円（前年同四半期経常損失は118,006千円）、株式会社リアルXの株式売却により関係会社株式売却益144,341千円を計上し、欠損金による繰戻還付請求により、法人税等還付税額を54,665千円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,110千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129,398千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

a. GAFAメディア事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFAトラフィックを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進しております。今期においては、オンラインエンターテイメントコンテンツの紹介メディア、格安SIMの比較メディア、2つのwebメディア事業の買収を皮切りに安定的な事業運営に向けた取組を推進してまいりました。今後は利益最大化を目的としたメディア買収を進めつつ、同領域の拡張を視野に入れたメディア立ち上げを実行。加えて、来期に向けた既存事業とのシナジー創出を目指し事業開発を進めております。

以上の結果、GAFAメディア事業の売上高は68,921千円（前年同四半期比80.1%減）、セグメント利益は17,120千円（前年同四半期はセグメント損失8,806千円）となりました。

b. フィンテック事業

国内キャッシュレス化の推進、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。今期においては、RealPayの運用ノウハウを活かし、新たに提供を開始したデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」を本格始動。加速するDX化の波を受け、デジタル・ギフトを軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進し、流通額を最大化させるために営業活動を強化しており、さらに、安定した質の高いサービスの提供を実現すべくプロダクトの強化を進めております。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は25,730千円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント損失は1,497千円（前年同四半期はセグメント利益13,720千円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、主に当社グループを取り巻く事業環境にあり、(1)経営成績の状況に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、549,916千円減少し、797,041千円となりました。これは主として、現金及び預金が529,617千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、388,835千円増加し、461,665千円となりました。これは主として、のれんが359,563千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、161,787千円減少し、1,258,707千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、197,241千円減少し、374,080千円となりました。これは主として、ポイント引当金が200,893千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、34,582千円減少し、7,940千円となりました。これは主として、長期借入金が30,040千円減少したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、231,823千円減少し、382,020千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、70,036千円増加し、876,686千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が69,110千円になったことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より529,617千円減少し、356,452千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は、26,975千円(前年同四半期は167,693千円の減少)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10,448千円を計上したものの、関係会社株式売却益144,341千円が計上され、法人税等の還付額96,484千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、453,098千円(前年同四半期は77,944千円の減少)となりました。

これは主として、事業譲受による支出400,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は、49,543千円(前年同四半期は205,820千円の減少)となりました。

これは主として、長期借入金返済による支出50,040千円によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、システム投資、人材確保、借入金の返済等であります。また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は273,020千円となり、現金及び現金同等物の残高は356,452千円となっており、資金の流動性は十分に確保されているものと判断しております。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に該当はなく、その状況に重要な変更はありません。

(9) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は、連結子会社でありました株式会社リアルXの株式売却並びに当社を存続会社とする株式会社カチコ及び株式会社AI Marketingの吸収合併等の組織再編等により、前連結会計年度末と比べ従業員数が11名減少し、令和3年3月末現在で19名となっております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間における提出会社の従業員数は、当社の子会社である株式会社REAL FINTECHへの出向等により前事業年度末と比べ7名減少し、令和3年3月末現在で9名となっております。

(10) 重要な会計方針及び見積り

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,430,600	3,430,600	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は、100株 であります。
計	3,430,600	3,430,600		

(注) 提出日現在発行数には、令和3年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日	-	3,430,600	-	50,000	-	50,000

(5) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
菊池 誠晃	東京都港区	1,322,200	38.54
P C 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6番1号	685,600	19.98
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	99,500	2.90
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階	97,400	2.83
福井 優	東京都杉並区	72,200	2.10
田原 靖麗	東京都江戸川区	70,000	2.04
鈴木 智博	石川県金沢市	47,100	1.37
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	43,300	1.26
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	40,000	1.16
中島 節子	東京都足立区	20,000	0.58
計		2,497,300	72.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,429,600	34,296	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,430,600		
総株主の議決権		34,296	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リアルワールド	東京都渋谷区元代々木町 30番13号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和3年1月1日から令和3年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年10月1日から令和3年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,070	556,452
売掛金	58,107	36,411
仕掛品	2,928	-
貯蔵品	13,352	4,811
未収入金	150,731	184,379
その他	35,768	14,987
流動資産合計	1,346,957	797,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
リース資産(純額)	0	0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	-	359,563
ソフトウェア	0	2,337
その他	0	7,428
無形固定資産合計	0	369,329
投資その他の資産		
投資有価証券	23,659	44,633
敷金及び保証金	49,137	47,702
その他	33	-
投資その他の資産合計	72,829	92,335
固定資産合計	72,829	461,665
繰延資産		
株式交付費	707	-
繰延資産合計	707	-
資産合計	1,420,494	1,258,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350	-
前受金	7,458	9,405
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,080	65,080
リース債務	429	-
未払金	37,375	47,717
未払法人税等	1,319	545
ポイント引当金	233,301	32,408
その他	5,006	18,924
流動負債合計	571,322	374,080
固定負債		
長期借入金	37,980	7,940
繰延税金負債	4,542	-
固定負債合計	42,522	7,940
負債合計	613,844	382,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,479,225	1,479,225
利益剰余金	724,021	654,910
自己株式	141	197
株主資本合計	805,062	874,117
新株予約権	1,587	2,568
純資産合計	806,650	876,686
負債純資産合計	1,420,494	1,258,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	365,180	94,651
売上原価	237,056	493
売上総利益	128,123	94,158
販売費及び一般管理費	253,718	1 227,269
営業損失()	125,595	133,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,519	4
投資有価証券評価益	5,196	-
助成金収入	-	7,926
その他	872	1,109
営業外収益合計	10,588	9,040
営業外費用		
支払利息	2,002	971
社債発行費償却	68	-
為替差損	143	56
株式交付費償却	783	707
その他	2	-
営業外費用合計	2,999	1,735
経常損失()	118,006	125,805
特別利益		
関係会社株式売却益	-	144,341
特別利益合計	-	144,341
特別損失		
固定資産除却損	258	-
投資有価証券評価損	-	8,087
特別損失合計	258	8,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,264	10,448
法人税、住民税及び事業税	1,197	545
法人税等還付税額	-	54,665
法人税等調整額	9,936	4,542
法人税等合計	11,133	58,662
四半期純利益又は四半期純損失()	129,398	69,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	129,398	69,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年10月1日 至令和3年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	129,398	69,110
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	129,398	69,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,398	69,110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,264	10,448
減価償却費	6,462	145
のれん償却額	-	29,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,017	1,404
受取利息及び受取配当金	4,519	4
支払利息	2,002	971
固定資産除却損	258	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	144,341
売上債権の増減額(は増加)	26,135	35,374
たな卸資産の増減額(は増加)	9,091	9,585
仕入債務の増減額(は減少)	10,526	19,866
未払金の増減額(は減少)	15,408	23,610
未払消費税等の増減額(は減少)	47,851	-
その他	15,327	37,246
小計	97,440	121,322
利息及び配当金の受取額	4,519	4
利息の支払額	2,002	925
法人税等の支払額	73,636	1,215
法人税等の還付額	867	96,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,693	26,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	11,357	9,912
投資有価証券の取得による支出	-	29,999
投資有価証券の売却による収入	195,000	938
事業譲受による支出	-	2 400,000
貸付けによる支出	251,200	-
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,500	988
敷金及び保証金の回収による収入	143,113	1,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,944	453,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92,000	-
長期借入金の返済による支出	91,840	50,040
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	-	55
リース債務の返済による支出	2,124	429
その他	144	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,820	49,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,458	529,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,916	886,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 979,458	1 356,452

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度末の見積り及び仮定の設定について、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
給料及び手当	94,710千円	83,414千円
貸倒引当金繰入額	177千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金	1,179,458 千円	556,452 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000 "	200,000 "
現金及び現金同等物	979,458 千円	356,452 千円

2 事業譲受により取得した資産及び負債の内訳

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	10,826 千円
のれん	389,174 千円
事業の譲受価額	400,000 千円
事業譲受による支出	400,000 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、令和元年12月20日開催の定時株主総会において欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、令和2年1月31日を効力発生日として資本金が828,500千円減少、資本準備金が820,558千円減少し、その他資本剰余金が1,649,059千円増加しております。そしてその他資本剰余金121,425千円を利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が1,479,225千円、利益剰余金が 330,377千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	G A F A メディア事業	フィンテック事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	345,783	19,396	365,180	-	365,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	345,783	19,396	365,180	-	365,180
セグメント利益又は損失()	8,806	13,720	4,913	130,508	125,595

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	G A F A メディア事業	フィンテック事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,921	25,730	94,651	-	94,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	68,921	25,730	94,651	-	94,651
セグメント利益又は損失()	17,120	1,497	15,622	148,734	133,111

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

G A F Aメディア事業セグメントにおいて、株式会社プルチーノ及びNico Inc.からの事業譲受によりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、389,174千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「クラウドソーシング事業」の株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを令和2年10月1日付で当社が吸収合併したこと及び「クラウドメディア事業」の主要事業であったGendamaを運営していた株式会社リアルXを令和2年10月1日付で売却したこと、並びに当社グループは事業譲受により令和2年11月1日付で漫画大陸、令和2年12月1日付ですーちゃんモバイル比較の2つのメディアを取得したことに伴い、「クラウドソーシング事業」及び「クラウドメディア事業」を集約し「G A F Aメディア事業」に区分変更を行いました。

これにより、当社グループはこれまで、「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」「フィンテック事業」の3つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「G A F Aメディア事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントに変更いたしました。また、新たなセグメントに属するサービスについて、以下のとおり組替を行いました。

・従来の「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」を集約し、新たに「G A F Aメディア事業」に区分変更

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	37円72銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	129,398	69,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	129,398	69,110
普通株式の期中平均株式数(株)	3,430,535	3,430,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	19円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	30,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年5月14日

株式会社リアルワールド
取締役会御中

PwC京都監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの令和2年10月1日から令和3年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。